

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437

URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉澤 和弘

問合せ先責任者（役職名） 総務部株式担当部長（氏名） 大月 庫二 (TEL) 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,469,593	2.5	842,336	22.9	846,165	24.9	589,426	19.7
28年3月期第3四半期	3,383,460	1.7	685,505	16.8	677,377	13.8	492,449	29.0

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 29年3月期第3四半期 562,051百万円(17.2%) 28年3月期第3四半期 479,714百万円(20.0%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	157.89	—
28年3月期第3四半期	126.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	7,196,513	5,465,291	5,430,946	75.5	1,466.01
28年3月期	7,214,114	5,343,105	5,302,248	73.5	1,409.94

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	40.00	—		
29年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,610,000	1.8	940,000	20.0	936,000	20.3	655,000	19.4	176.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(詳細は、添付資料15頁の「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	3,958,543,000株	28年3月期	3,958,543,000株
29年3月期3Q	253,957,417株	28年3月期	197,926,250株
29年3月期3Q	3,733,198,134株	28年3月期3Q	3,881,483,818株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料14頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び26頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

(自己株式の取得枠設定に係る決議について)

平成29年3月期通期業績予想の基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、平成28年1月29日開催の取締役会で決議した取得株数: 2億2,000万株(上限)、取得総額: 5,000億円(上限)の自己株式の取得をする前提の数値です。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2～14
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～12
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	13
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	14
2. その他の情報	15
(1) 重要な子会社の異動の概要	15
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	15
(3) 会計方針の変更	15
3. 四半期連結財務諸表	16～24
(1) 四半期連結貸借対照表	16～17
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	18～21
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	23～24
4. 参考資料	25
財務指標(連結)の調整表	25
5. 予想の前提条件その他の関連する事項	26

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

通信市場においては、政府の競争促進政策及びMVNOの台頭などにより、競争環境が激化しています。

さらに、クラウドサービス、IoT^{*}、ビッグデータ及びAIなどの技術の発展や、電力の小売り全面自由化をはじめとした政策などにより、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループは2017年3月期連結会計年度を利益回復から「さらにその先へ向かう躍動の年」と位置付け、2017年度中期目標で掲げた各種指標の1年前倒しの達成をめざしています。事業運営にあたっては、お客さまへの更なる価値提供に向け、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」を軸に、「通信事業の強化」「スマートライフ領域^{**}の発展」を両輪とした取組みを進めています。

2017年3月期第3四半期連結会計期間においては、フィーチャーフォン及びキッズケータイをご利用のお客さま向けの料金プランの新設や、子育て世代のご家族のおトクや便利を更に拡充し、大切なご家族との思い出づくりをサポートする「ドコモ 子育て応援プログラム」を開始するなどの新たな取組みを実施しました。

また、「+d」の取組みにおいては、ドローンによる社会的課題解決を目的とした「ドコモ・ドローンプロジェクト」をはじめ、様々なパートナーの皆さまとともに、将来のサービス実用化に向けた以下の取組みを推進しました。

- モバイルネットワークを利用するセルラードローンを活用した買い物代行サービス実用化に向け、MIKAWAYA21株式会社や株式会社エンルートと連携し実証実験を開始
- 今後のIoT活用が高まると期待される交通分野において、新たなIoT共通プラットフォーム技術開発に向け、三菱重工業株式会社や公立大学法人はこだて未来大学などと連携し実証実験を開始
- 次世代移動通信方式である5Gの商用サービス創出に向け、東武鉄道株式会社や凸版印刷株式会社などと連携し、当社が構築する「5Gトライアルサイト」を通じて、5Gを活用したVR^{**}観光案内等のトライアルサービスを提供することに合意
- 自動運転バスのサービス実用化に向け、当社を含む4法人で設立したスマートモビリティ推進コンソーシアムにおいて合意したロードマップに基づく実証実験に先立ち、国立大学法人九州大学伊都キャンパス内での試乗会を実施

2017年3月期第3四半期連結累計期間の営業収益は、端末機器販売収入の減少及びお客さま還元の強化を目的とした料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実によるモバイル通信サービス収入の減少影響はあるものの、同プランの加入者におけるパケット利用拡大が進んだこと、スマートフォン利用やタブレット端末などの2台目需要が拡大したこと及び「ドコモ光」の契約者数が拡大したことなどによる通信サービス収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の順調な成長により、前年同期に比べ861億円増の3兆4,696億円となりました。

営業費用は、「ドコモ光」及びスマートライフ領域の収入に連動する費用に加え、「ドコモ 子育て応援プログラム」をはじめとしたお客さま還元の強化に伴う費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前年同期に比べ707億円減の2兆6,273億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ1,568億円増の8,423億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益8,462億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ970億円増の5,894億円となりました。

- ※1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。
- ※2 「スマートライフ事業」と「その他の事業」を合わせた事業領域のこと。
- ※3 Virtual Realityの略。ゴーグル等の専用機器を用いて、あたかも現実かのように体感させる仮想現実の概念や技術のこと。

2017年3月期第3四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	33,835	34,696	861	2.5
営業費用	26,980	26,273	△707	△2.6
営業利益	6,855	8,423	1,568	22.9
営業外損益(△費用)	△81	38	120	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	6,774	8,462	1,688	24.9
法人税等	1,698	2,601	903	53.2
持分法による投資損益 (△損失)前利益	5,076	5,861	785	15.5
持分法による投資損益(△損失)	△8	53	61	—
四半期純利益	5,068	5,914	846	16.7
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△143	△20	124	86.3
当社に帰属する四半期純利益	4,924	5,894	970	19.7
EBITDAマージン(*)	34.3%	34.6%	0.3ポイント	—
ROE(*)	9.0%	11.0%	2.0ポイント	—

(*) 算出過程については、25頁の「4.財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信サービス	20,996	22,252	1,256	6.0
モバイル通信サービス収入	20,702	21,291	590	2.8
音声収入	6,334	6,602	268	4.2
パケット通信収入	14,367	14,689	322	2.2
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	295	961	666	226.1
端末機器販売	6,578	5,863	△715	△10.9
その他の営業収入	6,260	6,581	321	5.1
合計	33,835	34,696	861	2.5

(注) モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	2,164	2,173	9	0.4
経費	17,547	17,548	1	0.0
減価償却費	4,571	3,344	△1,227	△26.8
固定資産除却費	347	413	65	18.8
通信設備使用料	2,047	2,476	429	21.0
租税公課	303	318	15	5.1
合計	26,980	26,273	△707	△2.6

② セグメント別の業績

【通信事業】

業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	27,628	28,140	512	1.9
通信事業営業利益(△損失)	6,163	7,442	1,278	20.7

2017年3月期第3四半期連結累計期間における通信事業営業収益は、端末機器販売収入の減少及びお客さま還元の強化を目的とした料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実によるモバイル通信サービス収入の減少影響はあるものの、同プランの加入者におけるパケット利用拡大が進んだこと、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要が拡大したこと及び「ドコモ光」の契約者数が297万契約へ拡大したことなどにより、前年同期の2兆7,628億円から512億円(1.9%)増加して2兆8,140億円となりました。

また、通信事業営業費用は、「ドコモ光」の収入に連動する費用に加え、「ドコモ 子育て応援プログラム」をはじめとしたお客さま還元の強化に伴う費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前年同期の2兆1,465億円から767億円(3.6%)減少して2兆698億円となりました。

この結果、通信事業営業利益は、前年同期の6,163億円から1,278億円(20.7%)増加して7,442億円となりました。

《トピックス》

- 2016年10月に、当社初のオリジナルスマートフォン「MONO MO-01J」を含めた2016-2017冬春モデル全13機種を発表し、お客さまの様々なご要望にお応えする端末の提供に努めました。なお、2017年3月期第3四半期連結会計期間末におけるスマートフォン・タブレット利用数は3,493万契約となりました。
- 2016年10月より、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」において、LTE対応のフィーチャーフォン発売に伴い、5分以内の国内音声通話を回数の制限なくご利用いただける「カケホーダイライトプラン(ケータイ)」及び2段階パケット定額プラン「ケータイパック」の提供を開始しました。また、2016年11月より、キッズケータイをご利用のお客さま向けに「キッズケータイプラス」の提供を開始しました。なお、2017年3月期第3四半期連結会計期間末における料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は、前年同期末と比較して868万契約増の3,520万契約となりました。
- 2016年12月より、光ブロードバンドサービス「ドコモ光」において、提携するケーブルテレビ事業者の光ブロードバンドサービス及びインターネット接続サービスをセットでご利用いただける「ドコモ光 タイプC」の提供を開始する等、サービスの拡充に努めました。なお、「新規工事料キャンペーン」の継続等の販売強化の取組みもあり、2017年3月期第3四半期連結会計期間末における「ドコモ光」の契約数は297万契約となりました。
- 快適な通信環境を提供するネットワークの構築を推進するため、2017年3月期第3四半期連結会計期間末において、「PREMIUM 4G」のエリアを全都道府県1,319都市、基地局数49,400局まで拡大しました。また、LTEサービスの更なる拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を154,300局まで拡大しました。
- 総務省が定めた「実効速度に関するガイドライン」に基づき、Android端末及びiOS端末の実効速度計測を行いました。「PREMIUM 4G」の展開をはじめとする快適さ向上の取組みにより、前年を上回り高速であるという計測結果(中央値(Android+iOS):ダウンロード118Mbps(前年比166%)、アップロード23Mbps(前年比110%))となりました。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結会計期間末	2017年3月期 第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	69,602	73,588	3,986	5.7
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	26,519	35,198	8,678	32.7
LTE(Xi)サービス	36,293	42,671	6,378	17.6
FOMAサービス	33,309	30,917	△2,392	△7.2

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	18,526	20,140	1,614	8.7	
LTE(Xi)	新規	6,360	7,019	659	10.4
	契約変更	2,515	2,050	△465	△18.5
	機種変更	5,751	6,968	1,217	21.2
FOMA	新規	1,713	2,301	588	34.3
	契約変更	78	53	△25	△32.4
	機種変更	2,109	1,750	△359	△17.0
解約率	0.59%	0.57%	△0.02ポイント	—	

(注) 1 新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更

機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更

2 解約率は仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,140	4,400	260	6.3
音声ARPU	1,200	1,250	50	4.2
データARPU	2,940	3,150	210	7.1
パケットARPU	2,900	2,970	70	2.4
ドコモ光ARPU	40	180	140	350.0
MOU	133分	137分	4分	3.0

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数
- ・ パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働利用者数
- ・ ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- － 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- － Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

【スマートライフ事業】

業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	3,738	3,820	81	2.2
スマートライフ事業営業利益(△損失)	490	587	97	19.7

2017年3月期第3四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、グループ会社における収入の減少はあるものの、dマーケットをはじめとしたコンテンツサービス収入が拡大したことなどにより、前年同期の3,738億円から81億円(2.2%)増加して3,820億円となりました。

また、スマートライフ事業営業費用は、コンテンツサービス収入に連動した費用の増加はあるものの、グループ会社における収入に連動した費用の減少などにより、前年同期の3,248億円から15億円(0.5%)減少して3,233億円となりました。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前年同期の490億円から97億円(19.7%)増加して587億円となりました。

《トピックス》

- 2016年10月より、クレジットカードサービス「dカード」及び非接触決済サービス「iD」において、Apple Pay^{※1}への対応を開始しました。これにより、Apple Pay対応機種をご利用のお客さまが、「dカード」をApple Payに設定することが可能となりました。さらに、iPhone 7^{※1}、iPhone 7 Plus^{※1}、Apple Watch Series 2^{※1}をご利用のお客さまにおいては、店舗でのお買いもので「iD」をご利用いただくことが可能となりました。
- 2017年3月期第3四半期連結会計期間末におけるdマーケット契約数^{※2}は、前年同期末と比較して135万契約増の1,561万契約となりました。dマーケットのサービスのうち、「dマガジン」の販売が好調であり、前年同期末と比較して70万契約増の346万契約となりました。
- 2016年12月より、オンライン動画学習サービス「gacco」が、公益財団法人日本生産性本部により運営され、内閣府地方創生推進室が推進する「地方創生カレッジ」のeラーニングシステムに採用されました。「地方創生カレッジ」において、「魅力ある観光地域づくり」をはじめとする、地方創生に関する専門的かつ本格的な21講座の提供を開始しました。

※1 TM and © 2017 Apple Inc. ALL right reserved. iPhone、Apple Watch Series、Apple PayはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

※2 「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」「dグルメ」「dヘルスケアパック」「dリビング」の合計契約数。

【その他の事業】

業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	2,656	2,949	293	11.0
その他の事業営業利益(△損失)	202	395	193	95.8

2017年3月期第3四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの契約数増加やIoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などにより、前年同期の2,656億円から293億円(11.0%)増加して2,949億円となりました。

また、その他の事業営業費用は、ケータイ補償サービス等の収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の2,454億円から100億円(4.1%)増加して2,554億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前年同期の202億円から193億円(95.8%)増加して395億円となりました。

③ CSRの取組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」として、IoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会的課題を解決すること(Innovative docomo)、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底すること(Responsible docomo)、この二つが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、持続可能な社会の実現と、事業の発展の両立をめざしてまいります。

また、皆さまとともによりよい地球の未来を創りあげていくために、当社グループがめざす姿を掲げた「ドコモグループ環境宣言」と2030年に向けた環境目標「Green Action Plan 2030」を2016年10月に策定しました。

2017年3月期第3四半期連結会計期間における主な取組みは次のとおりです。

<Innovative docomo>

- 2016年10月より、耳の聞こえづらいお客さま向けに、通話相手の発話内容をリアルタイムにテキスト表示する「みえる電話」をトライアルサービスとして提供を開始しました。

<Responsible docomo>

- ハイチハリケーンによる被災者・被災地支援としてチャリティサイトを開設し、ドコモ口座や「dポイント」を利用した募金を行い、寄付を実施しました。
- 平成28年鳥取県中部地震、平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災では、被災者支援として充電器等の無償提供や故障修理代金の一部減額などの支援措置を実施しました。
- スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を、2017年3月期第3四半期連結累計期間において約6,400回実施し、のべ約110万人に受講いただきました。
- 東日本大震災における被災者間のコミュニケーション及び地域コミュニティの活性化を目的として、仮設住宅や公営復興住宅に長期居住する被災者等に向け、当社のグループ会社である株式会社ABC Cooking Studioによる料理教室と「dTV」などを活用したタブレット教室を7回開催し、のべ約100人に参加いただきました。

④ 設備投資の状況

設備投資額

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	3,625	3,994	370	10.2
通信事業	3,481	3,863	382	11.0
スマートライフ事業	90	90	0	0.2
その他の事業	54	41	△13	△24.0

設備投資の効率化や低コスト化に努めるとともに、快適な通信環境を提供するネットワークの構築を推進するため、「PREMIUM 4G」エリアなどを拡大しました。その結果、2017年3月期第3四半期連結累計期間の設備投資額は、前年同期に比べ10.2%増の3,994億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結会計期間末	2017年3月期 第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2016年 3月期末
総資産	72,742	71,965	△777	△1.1	72,141
株主資本	55,881	54,309	△1,571	△2.8	53,022
負債	16,369	17,084	715	4.4	18,548
うち有利子負債	2,235	2,221	△13	△0.6	2,222
株主資本比率	76.8%	75.5%	△1.3ポイント	—	73.5%
D/Eレシオ(倍)	0.040	0.041	0.001	—	0.042

(注) 株主資本比率:株主資本÷総資産
D/Eレシオ:有利子負債÷株主資本

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,449	9,249	800	9.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,765	△6,681	△2,916	△77.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,764	△4,292	△1,528	△55.3
フリー・キャッシュ・フロー	4,684	2,568	△2,116	△45.2
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	3,883	4,421	538	13.8

(注) フリー・キャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減:期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、25頁の「4.財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

2017年3月期第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9,249億円の収入となりました。前年同期に比べ800億円(9.5%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことにより売却目的債権が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6,681億円の支出となりました。前年同期に比べ2,916億円(77.5%)支出が増加していますが、これは、短期投資による支出及び関連当事者への短期預け金預入れによる支出が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4,292億円の支出となりました。前年同期に比べ1,528億円(55.3%)支出が増加していますが、これは、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、2017年3月期第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,796億円となり、2016年3月期連結会計年度末と比較して1,748億円(49.3%)減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

通信市場においては、政府の競争促進政策及びMVNOの台頭等により、競争環境が激化しています。

さらに、クラウドサービス、IoT、ビッグデータ及びAI等の技術の発展や、電力の小売り全面自由化をはじめとした政策などにより、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループの事業運営にあたっては、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」を軸に、「通信事業の強化」「スマートライフ領域の発展」を両輪とした取組みを進めています。これらの取組みにより2017年3月期の連結業績は以下のとおり見込んでいます。

営業収益は、スマートフォン利用者やタブレット端末等の2台目需要の増加による通信サービス収入の増加、「ドコモ光」の契約数の拡大による光通信サービス及びその他の通信サービス収入の増加、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の順調な成長により、前期に比べ829億円増の4兆6,100億円を見込んでいます。

営業費用は、スマートライフ領域及び「ドコモ光」の収益増加に連動した費用の増加はあるものの、減価償却方法を定率法から定額法に見直したことによる減価償却費の減少、端末機器原価の減少及び継続的なコスト効率化の取組みなどにより、741億円減少の3兆6,700億円を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期に比べ1,570億円増加の9,400億円を見込んでいます。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2016年10月28日に発表した業績予想は変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2016年4月1日より定額法に変更しています。近年、スマートフォンの利用拡大に伴いデータトラフィックが増加しています。当社グループはその対応として、LTEサービスの更なる高速化・大容量化を実現する通信技術であるキャリアアグリゲーション技術、及びそれに対応した通信方式であるLTE-Advancedを使用したサービスを提供しています。キャリアアグリゲーション技術の導入により、周波数を有効活用することが可能となった結果、無線通信設備等がより安定的に使用される体制となりました。この結果、当社グループは、定額法による減価償却は、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の「減価償却費」は、それぞれ109,236百万円及び39,806百万円減少しています。また、「当社に帰属する四半期純利益」及び「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益」は、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ74,717百万円及び20.01円増加し、当第3四半期連結会計期間において、それぞれ27,227百万円及び7.33円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	354,437	179,601
短期投資	5,872	191,042
売上債権	237,040	230,767
売却目的債権	972,851	961,178
クレジット未収債権	276,492	343,822
未収入金	381,096	383,760
貸倒引当金	△17,427	△20,103
棚卸資産	153,876	143,270
繰延税金資産	107,058	75,325
前払費用及びその他の流動資産	108,898	127,859
流動資産合計	2,580,193	2,616,521
有形固定資産		
無線通信設備	5,084,416	5,104,355
建物及び構築物	896,815	903,796
工具、器具及び備品	468,800	463,275
土地	199,054	198,971
建設仮勘定	190,261	227,849
減価償却累計額	△4,398,970	△4,407,290
有形固定資産合計 (純額)	2,440,376	2,490,956
投資その他の資産		
関連会社投資	411,395	370,689
市場性のある有価証券及びその他の投資	182,905	196,883
無形固定資産 (純額)	615,013	597,394
営業権	243,695	236,967
その他の資産	479,103	453,509
繰延税金資産	261,434	233,594
投資その他の資産合計	2,193,545	2,089,036
資産合計	7,214,114	7,196,513

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	200	200
短期借入金	1,764	1,870
仕入債務	793,084	720,342
未払人件費	53,837	42,098
未払法人税等	165,332	69,206
その他の流動負債	205,602	235,065
流動負債合計	1,219,819	1,068,781
固定負債		
長期借入債務	220,200	220,070
ポイントプログラム引当金	75,182	72,246
退職給付に係る負債	201,604	208,957
その他の固定負債	137,983	138,377
固定負債合計	634,969	639,650
負債合計	1,854,788	1,708,431
償還可能非支配持分	16,221	22,791
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	330,482	327,228
利益剰余金	4,413,030	4,721,964
その他の包括利益(△損失)累積額	14,888	△12,487
自己株式	△405,832	△555,439
株主資本合計	5,302,248	5,430,946
非支配持分	40,857	34,345
資本合計	5,343,105	5,465,291
負債・資本合計	7,214,114	7,196,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	2,099,632	2,225,197
端末機器販売	657,804	586,268
その他の営業収入	626,024	658,128
営業収益合計	3,383,460	3,469,593
営業費用		
サービス原価	887,566	969,354
端末機器原価	634,521	592,460
減価償却費	457,095	334,418
販売費及び一般管理費	718,773	731,025
営業費用合計	2,697,955	2,627,257
営業利益	685,505	842,336
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△1,219	△368
受取利息	717	434
その他 (純額)	△7,626	3,763
営業外損益 (△費用) 合計	△8,128	3,829
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	677,377	846,165
法人税等		
当年度分	207,485	199,214
繰延税額	△37,701	60,867
法人税等合計	169,784	260,081
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	507,593	586,084
持分法による投資損益 (△損失)	△798	5,306
四半期純利益	506,795	591,390
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	△14,346	△1,964
当社に帰属する四半期純利益	492,449	589,426
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	3,881,483,818	3,733,198,134
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	126.87	157.89

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	506,795	591,390
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	△1,402	7,863
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△108	14
為替換算調整額	△10,929	△36,653
年金債務調整額	△353	997
その他の包括利益 (△損失) 合計	△12,792	△27,779
四半期包括利益	494,003	563,611
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	△14,289	△1,560
当社に帰属する四半期包括利益	479,714	562,051

(第3四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 (2015年10月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2016年10月1日から 2016年12月31日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	717,325	750,704
端末機器販売	240,959	206,160
その他の営業収入	210,189	224,386
営業収益合計	1,168,473	1,181,250
営業費用		
サービス原価	299,919	337,119
端末機器原価	248,184	228,337
減価償却費	159,988	113,880
販売費及び一般管理費	237,451	245,175
営業費用合計	945,542	924,511
営業利益	222,931	256,739
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△674	△11
受取利息	333	143
その他 (純額)	2,225	8,131
営業外損益 (△費用) 合計	1,884	8,263
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	224,815	265,002
法人税等		
当年度分	63,185	69,545
繰延税額	△29,381	11,842
法人税等合計	33,804	81,387
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	191,011	183,615
持分法による投資損益 (△損失)	△2,379	1,966
四半期純利益	188,632	185,581
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	△13,318	△1,562
当社に帰属する四半期純利益	175,314	184,019
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	3,881,483,812	3,714,091,197
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	45.17	49.55

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 (2015年10月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2016年10月1日から 2016年12月31日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	188,632	185,581
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	5,635	13,180
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△65	72
為替換算調整額	△9,948	△4,916
年金債務調整額	△120	357
その他の包括利益 (△損失) 合計	△4,498	8,693
四半期包括利益	184,134	194,274
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	△13,194	△1,585
当社に帰属する四半期包括利益	170,940	192,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	506,795	591,390
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	457,095	334,418
繰延税額	△37,701	60,867
有形固定資産売却・除却損	17,555	24,574
棚卸資産評価損	4,239	8,878
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	475	2,070
連結子会社売却損益(△利益)	13,117	—
持分法による投資損益(△利益)	798	△5,306
関連会社からの受取配当金	9,464	8,413
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	21,079	4,884
売却目的債権の増減額(増加：△)	△46,966	11,673
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△18,651	△32,410
未収入金の増減額(増加：△)	△34,174	281
貸倒引当金の増減額(減少：△)	2,594	2,549
棚卸資産の増減額(増加：△)	△24,828	1,544
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△7,976	△22,822
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	1,921	29,141
仕入債務の増減額(減少：△)	△82,682	△23,224
未払法人税等の増減額(減少：△)	42,207	△96,056
その他の流動負債の増減額(減少：△)	37,846	28,974
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	△14,401	△2,936
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	4,275	7,376
その他の固定負債の増減額(減少：△)	4,307	5,277
その他	△11,538	△14,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,850	924,858
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△312,668	△337,446
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△141,412	△142,444
長期投資による支出	△2,447	△2,030
長期投資の売却による収入	4,024	5,889
短期投資による支出	△4,000	△116,212
短期投資の償還による収入	4,111	70,938
関連当事者への長期預け金償還による収入	80,000	—
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	—	△180,000
関連当事者への短期預け金償還による収入	—	40,000
その他	△4,067	△6,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,459	△668,082
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	145,117	19,679
短期借入金の返済による支出	△144,042	△19,526
キャピタル・リース負債の返済による支出	△1,055	△886
自己株式の取得による支出	△0	△149,607
現金配当金の支払額	△271,538	△280,359
非支配持分への現金配当金の支払額	△2,387	△3,500
その他	△2,467	4,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,372	△429,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,008	△2,409
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	191,011	△174,836
現金及び現金同等物の期首残高	105,553	354,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	296,564	179,601
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	8,007	742
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	1,243	323
法人税等	176,118	297,562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービスなどのdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	2,761,877	2,813,130
セグメント間取引	923	822
小計	2,762,800	2,813,952
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	364,924	370,817
セグメント間取引	8,893	11,136
小計	373,817	381,953
その他の事業		
外部顧客との取引	256,659	285,646
セグメント間取引	8,952	9,238
小計	265,611	294,884
セグメント合計	3,402,228	3,490,789
セグメント間取引消去	△18,768	△21,196
連結	3,383,460	3,469,593

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2016年10月1日から 2016年12月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	955,486	956,892
セグメント間取引	306	438
小計	955,792	957,330
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	124,391	127,329
セグメント間取引	3,115	4,256
小計	127,506	131,585
その他の事業		
外部顧客との取引	88,596	97,029
セグメント間取引	3,499	4,450
小計	92,095	101,479
セグメント合計	1,175,393	1,190,394
セグメント間取引消去	△6,920	△9,144
連結	1,168,473	1,181,250

セグメント営業利益(△損失)：

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年12月31日まで
通信事業	616,344	744,186
スマートライフ事業	48,984	58,651
その他の事業	20,177	39,499
連結	685,505	842,336

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 2015年10月1日から 2015年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 2016年10月1日から 2016年12月31日まで
通信事業	196,175	219,449
スマートライフ事業	15,543	21,676
その他の事業	11,213	15,614
連結	222,931	256,739

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

「2. (3) 会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2016年4月1日より原則として定額法に変更しています。これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間における、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益は、それぞれ109,037百万円、108百万円、91百万円増加しています。また、当第3四半期連結会計期間における、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益は、それぞれ39,709百万円、56百万円、41百万円増加しています。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

4. 参考資料

財務指標(連結)の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位:億円)		
	2016年3月期 通期	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. EBITDA	14,546	11,602	12,013
減価償却費	△6,259	△4,571	△3,344
有形固定資産売却・除却損	△365	△176	△246
減損損失	△91	—	—
営業利益	7,830	6,855	8,423
営業外損益(△費用)	△50	△81	38
法人税等	△2,117	△1,698	△2,601
持分法による投資損益(△損失)	△51	△8	53
控除:非支配持分に帰属する四半期(当期)純損益(△利益)	△129	△143	△20
b. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	5,484	4,924	5,894
c. 営業収益	45,271	33,835	34,696
EBITDAマージン(=a/c)	32.1%	34.3%	34.6%
売上高四半期(当期)純利益率(=b/c)	12.1%	14.6%	17.0%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。

従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROE

	(単位:億円)		
	2016年3月期 通期	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	5,484	4,924	5,894
b. 株主資本	53,412	54,841	53,666
ROE(=a/b)	10.3%	9.0%	11.0%

(注) 株主資本(通期) = (前々連結会計年度末株主資本 + 前連結会計年度末株主資本) ÷ 2

株主資本(連結累計期間) = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)第3四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

	(単位:億円)		
	2016年3月期 通期	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間	2017年3月期 第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,091	8,449	9,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,753	△3,765	△6,681
フリー・キャッシュ・フロー	8,339	4,684	2,568
資金運用に伴う増減(*)	2,351	801	△1,853
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	5,987	3,883	4,421

(*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、本資料提出日時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト効率化ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。